

令和5年12月20日

「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」 活用事業の実施について



国は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を創設しました。

河内長野市においても、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するため、一般会計補正予算（第7号）を編成しました。同交付金を活用し、20歳以下（※）の全市民に地域通貨を送付する「子育て世帯応援モックルコイン事業」をはじめとする10事業を実施します。

（※）平成15年4月2日以降に生まれた市民を対象

1. 予算規模

（単位 千円）

会計名	補正前	補正額	計
一般会計	41,372,454	1,206,303	42,578,757

2. 議決日

令和5年12月20日

【問い合わせ】

河内長野市総合政策部政策企画課（電話：0721-53-1111）